

移動に際して、乗り物の速度が速くなれば、時間が短くなる。物理的な距離ではなく、その距離を何分で移動できるかを表現する「時間距離」が、リニアの開通効果として最も評価されるべき点である。

東海道新幹線沿線ではリニア開通により、従来の「ぞみ」の需要はリニアに転換し、東海道新幹線の運行に余裕が生まれ、新幹線の停車本数が増えるといった恩恵が得られると見込まれる。

一方で、リニア沿線ではまさにこの「時間距離」の

短さが売りとなる。リニア中間駅をみると、岐阜県駅や神奈川県駅周辺は通勤圏として大都市の一部にあたるのであれば、山梨県第1次産業、第2次産業が相対的に盛んだ。

宮下 光宏（みやした・みつひろ） 政策研究事業本部研究開発第1部（名古屋）主任研究員



に影響していると聞く。実力すべきである。地域に関わりつつもアプローチ方から地方に拠点を移す企業もみられるようになっていく。

山梨・長野に対する企業からみた魅力は、豊かな自然と安価な土地といった環境とともに、自治体がコワーキングスペースなどの交流拠点や子育て環境によつても高まる。最近の移住者の多くはこれら自治体の取り組みの恩恵にあずかっているのではないかと。ただし、「移住は1日にして成らず」である。リニア開通までの時間、沿線の自治体は、移住を見据えた関係・交流人口の構築に注

# 時間距離を縮める山梨・長野

## リニアでブレない地域へ(3)

一方で、第3次産業は圧倒的に大都市の立地が多く、その多様さが企業の魅力となつてさらに企業の集積を促す様相となっている。山梨・長野でも、業種によっては支店の縮小・撤退など局所的なストロ

効果も顕在化するかもしれない。しかし、同時に、IT関連産業などリモートワークしやすい企業が新たに立地する可能性もある。例えば、スタートアップ企業の目線で見れば都心に立地するための賃料の高さは事業拡大

ただ、自治体だけのPRのみだけでは限界がある。自治体は地元企業・団体と一緒にまちづくりについて考え、官民双方の発信した魅力を一体的にPRしていくことも有効だ。そうすれば、移住を検討する方は、山梨・長野におけるその劇的な時間短縮効果を魅力に感じ、移住を計画することもできよう。

(毎週木曜日に掲載)

